

友人関係における関係流動性と親密性との関連

—日本と中国による比較—

賈 琴・安藤 久美子¹・中島 健一郎

The relationship between relational mobility and intimacy in friendships

—Comparison between Japan and China—

Qin Jia, Kumiko Ando, Ken'ichiro Nakashima

The purpose of this study was to examine whether there are cultural differences in intimacy in friendships between Japan and China; and if so, to try to explain the cultural differences in terms of relational mobility. The results of a comparative study of Japanese and Chinese university students showed no cultural differences in relational mobility and intimacy between Japan and China. However, in the exploratory study, we examined the effects of two newly obtained subfactors of relational mobility on intimacy toward friends: "freedom to dissolve relationships" and "freedom to meet new people and form new relationships." The results showed that in Japan, freedom to meet new people and form new relationships was associated with a stronger sense of intimacy with friends, whereas in China, freedom to dissolve relationships was associated with a stronger sense of intimacy with friends. These results suggest that the two aspects of newly formed relational mobility may influence the intensity of intimacy with friends in each country through different processes.

Keyword: relational mobility, intimacy, interpersonal relationships, cultural

問 題

留学生は留学に伴う移動によって、異なる文化を経験する。異文化での体験の内容は生活面、学習面、対人関係面などいろいろと挙げられるが、本研究では対人関係面を取り上げる。このテーマを取り上げたのは、筆者が日本への留学を機に、対人関係の様式において日本人大学生と中国人大学生（筆者が所属していた3年制大学）との間に文化差を感じたことがきっかけであった。筆者が日本で所属していた大学では、1つのクラスが編成された時点でいくつかの友人グループが形成され、その後2～3年間は大体同じグループメンバーで固まって授業に出席したり、昼食を取ったりす

¹ 愛知教育大学教育学部

る行動パターンがよく見られた。また、グループメンバーの中の1人が一時的に他のグループとの交流があっても、元のグループが解散したり、新しいグループが形成したりするのを見ることは少なかった。

それに対して、筆者が中国で所属していた大学では、1つのクラスが編成された時点で友人グループが形成され、日本と同様にグループメンバーで固まって行動するパターンがよく見られるが、グループ間の行き来があり、1~2年後には最初と異なるメンバーで新しいグループの形成が見られた。筆者は、このような日本と中国における友人グループの構成員の変化の有無が文化の違いによるものではないかと考え、説明できる理論を探していたところ、「関係流動性」という概念に出会った(Yuki et al., 2007)。筆者は友人関係において、日本と中国の間に構成員の変化の有無のほか、親密度のような関係性の質にも文化差を感じたため、両国の人間関係の様式と親密度との関連の有無に興味を持ち、関係流動性がどのように友人関係の親密度に影響を与えるかを検討することにした。関係流動性と友人関係の親密度の関連を検討するために、以下では、まず社会生態学的アプローチを簡単に紹介したうえで、その1つである「関係流動性」について詳述する。

竹村・佐藤(2012, p.47)によれば、社会生態学的アプローチとは、「自然環境や社会環境がどのように人間の心理プロセス・行動傾向に影響するか、また、そうして影響を受けた心理・行動が同様に環境に対してフィードバックを与えるか、その相互構成メカニズムに注目する方略である(Oishi & Graham, 2010)」と述べられている。そして、亀田・村田(2010)は人の社会行動やその背後にある心理過程と環境との相互影響過程を分析するために、適応論の視点を用いることの有用性を提唱している。適応論の視点とは、人の行動・心理過程を環境に適応するための道具とみなして分析する立場である。この視点は、異なる社会に住む人々の心理・行動傾向の差異、すなわち「文化差」を扱う分野にとって有益性が高い(山田他, 2015)。

関係流動性は、社会生態学的アプローチが扱う社会環境要因として現在最も注目されている要因の1つである。関係流動性とは、ある社会または社会状況における対人関係に関する選択肢の多さとして定義されている(Yuki et al., 2007)。当該社会における人々の新たな対人関係の形成、また、既存関係の維持・解消における自由度の高さを意味する。関係流動性が高い社会環境(以下は高関係流動性社会)では、新たな社会関係が豊富に用意されており、関係流動性が低い社会環境(以下は低関係流動性社会)では、新たな社会関係の形成機会が少ないとされる。いわゆる低関係流動性社会では、個人が新しい人間関係の形成や所属している集団からの離脱が比較的困難である。

関係流動性は北米よりも東アジアの方が、都市よりも村落の方が低く認知される傾向にあることが明らかにされている。たとえば、Thomson et al. (2018)の39カ国の比較調査では北米において関係流動性が高い傾向にあり、東アジアでは関係流動性が低い傾向にあることが示されている。また、宮崎他(2017)は、日本国内の都市的地域と村落的地域の参加者を対象に関係流動性を比較した結果、都市的地域よりも、村落的地域の方が関係流動性が低いことを示した。

山岸(1998)は異なる関係流動性にいる人々には適応行動が異なってくると説明をしている。企業間の取引では、「特定の相手との間に安定した取引関係を形成すればその後の取引が容易に達成でき、「取引コスト」という節約ができると同時に、それ以外の相手と取り引きすれば得られたはず

の利益と現在得られている利益の差という「機会コスト」も伴う。他のよりよい相手と取引する機会コストが少なければ、現在の相手との取引を通して取引コストを削減することは、経営上有利な適応戦略となるが、そうでない場合は、有利な機会を見逃してしまい経営上に不利な戦略となる。同様に対人関係において、低関係流動性社会では新しい人と出会うことが少ないため、機会コストの少ない環境とみなすことができ、新しい人との関係構築に関心を向けるより既存の人間関係の維持に努めるほうが有利な適応行動とされている。一方、高関係流動性社会では人と出会う機会が多く、機会コストの高い環境と見なすことができ、既存関係の維持よりも新しい関係に乗り出した方が利益を損なわずにいられるため、新しい関係の構築に積極的に行動する方が有利な適応行動とされている (山岸, 1998)。

山田他 (2015) は日本人大学生 204 名とカナダ人 107 名について、「対人関係の良好さや安定性に影響を及ぼす要素の 1 つとして、相手との心理的なつながりの強さ (Sternberg,1986)」である親密性における文化差に注目し、関係流動性との関連を調査した。その結果、カナダ人は日本人より身近な社会環境の関係流動性を高く認知し、恋人や友人に対して強い親密性を感じるという結果が得られた。さらに、友人関係における親密性の文化差は両社会間の関係流動性の違いによって媒介され、関係流動性が高い社会環境ほど、対人関係における親密性が強くなるという正の関連が示された。同様に Thomson et al. (2018) の研究からも関係流動性を高く認知する社会では親密性が高い傾向にあることが確認されている。

中国と日本でも、対人関係における距離感や付き合い方に文化差があると報告されている。吉 (2019) は相手国に滞在経歴のない中国人大学生 50 人、日本人大学生 50 人を対象に質問紙調査を行った。人間関係の実態を友達関係、家族関係、恋人関係、夫婦関係という 4 つの部分に分けて、合計 20 項目を用いて中国と日本の違いを検討した。*t* 検定と一元配置分散分析を用いて分析した結果、20 項目の中の 8 項目において中国と日本の差が有意に認められた。たとえば、友達関係に着目した場合、友達作りでは中国人より、日本人の方が難しいという感覚を持っていること、距離感は中国人より、日本人の方がもっと深く感じていることが示された。さらに、他人に接近する難易度も中国人より、日本人の方が難しいと感じていることが示された。また恋人関係と夫婦関係に着目した場合、日本人より、中国人の方が素顔を出して相手と付き合っていることが示された。

同様のアプローチを採用している研究は他にもみられる。たとえば上原他 (2011) は、日本の大学生 169 名、台湾の大学生 172 名、および中国の大学生 260 名を対象に友人関係の様式に関する質問紙調査を行った。その結果、相手との社会的距離の近さに関する「社会的距離の近さ」因子、相互作用の礼儀と関連する「ノンポライトネス」因子、友人の面目を維持しつつ率直に意見表明をする言語行動と関わる「面目配慮の率直さ」因子の 3 因子において、いずれも中国群 > 台湾群 > 日本群という順で有意差が認められた。その他、主に友人を自分の味方と見る度合いを示す「信頼関係」因子では中国群は台湾群と日本群よりも有意に高く、友人との付き合いで感じる負担の重さを判定する「心理負担」因子では中国群は日本群・台湾群よりも有意に低かったのに対して、この 2 因子において日本群と台湾群の間には有意差は認められなかった。これらの分析結果に基づき、上原他 (2011, p.128-129) は「中(国)群の友人関係が 3 群において、最も社会的距離が近く、あまり礼儀を重

視せずに信頼感をもって、相手の面目に配慮しながら素直な意見を表明する傾向がある」と報告している。さらに、「日(本)群の友人関係は社会的距離が大きく、相手の気遣い迷惑をかけない傾向を示した」他、「台(湾)群に現れた社会的距離、儀礼、相手の面目に配慮した率直さは中国と日本の間にあった」とも報告している。このように3群において、中国と日本の友情関係様式の差異が中台および日台間よりも大きいことが明らかとなった。

ここで述べた日本と中国の比較研究の結果を踏まえると、日中両社会における社会環境いわゆる関係流動性や親密性、そしてそれぞれの社会環境における適応行動について以下の想定が可能となる。日中両社会の友人関係において、日本より中国の方が友人に対する親密性が高く、友人関係を形成しやすい環境にある可能性が考えられる。これは、山岸(1998)の主張、すなわち関係流動性が高い社会環境に適応するための行動は、既存の関係相手との関係維持よりも新しい関係を構築することと整合的である。さらに、日本と比べ中国の方が友人関係の形成が容易であることから、中国は機会コストの大きい環境であると想定される。まとめると、日本より中国の方が新しい友人関係から得られる利益を見逃さないよう新しい友人関係の形成に積極的で、既存関係の解消という行動パターンも多く見られる可能性がある。それに対して、日本は機会コストの小さい環境であると言え、中国より日本の方が既存の友人関係を維持できるように努め、新しい友人関係の形成に興味を示さず、既存関係の解消という行動パターンも滅多に見られない可能性がある。

吉(2019)や上原他(2011)のように、対人関係において日本と中国の大学生の友人関係に関する比較研究はあるものの、友人関係に生じた文化差について関係流動性の観点から実証的に検討された研究は見当たらない。この点を踏まえ、本研究では日本と中国の友人関係における親密性に文化差があるかを検討し、社会生態学的アプローチにおいて社会環境の1つとされている関係流動性の観点から日本と中国の友人関係における文化差の説明を試みることを目的とする。日本人と中国人を対象に、対人関係のあり方および関係流動性の比較調査を行えば、両国の対人関係における様式や質の文化差や関係流動性という社会環境の差が明らかになり、従来とは異なった視点から両国の相互理解を深めることに繋がることを期待できる。その点に本研究の価値があると考えられる。

これまでに紹介した先行研究の結果を踏まえ、本研究の仮説を以下に述べる。

- 1 日本と中国の大学生および大学院生(以下は学生)の友人関係における関係流動性は中国の方が高い。
- 2 日本と中国の学生の友人関係における親密性は中国人の方が高い。
- 3 日本と中国の学生の友人関係における親密性の差は関係流動性によって説明される。

なお、本研究では対人関係における親密性として、金政・大坊(2003)による「愛情の三角理論(TLS)」を取り上げる。金政・大坊(2003)は「愛情の三角理論の3要素(“親密性”, “情熱”, “コミットメント”) Sternberg(1986,1987)」の尺度45項目を邦訳し、大学生を対象に調査を行い、愛情の3要素を測定するために27項目からなるTLS27を作成している。本研究はTLS27の“親密性”を測る10項目を用いる。この尺度は、対象相手を異性に限定していないため、恋人以外の友人と2者関係との親密性の測定も可能である(金政・大坊, 2003)。

方 法

調査対象者

日本と中国で別々に調査を実施した。日本の調査対象者は日本 A 県の B 大学日本人学生の学部 1～4 年生および大学院生計 102 名(男性 21 名, 女性 77 名, 性別を回答しない 4 名, 平均年齢 20.43 歳, 標準偏差 1.43 歳)であった。中国の調査対象者は中国 C,D,E,F 省の 5 大学中国人学生の学部 1～5 年生(3 年制短期大学, 4 年制大学, 5 年制大学が含まれている)および大学院生計 81 名(男性 26 名, 女性 52 名, 回答しない 3 名, 平均年齢 20.01 歳, 標準偏差 3.37 歳)であった。

手続き

2021 年 10 月～11 月にかけて, 日本人学生に対しては, Google フォームを使用したオンライン上での質問紙調査を行った。中国人学生に対しては, 中国のオンライン調査ウェブサイト, 問卷星 (Wen Juan Xing) を使用したオンライン上での質問紙調査を行った。

倫理的配慮

調査は強制されるものではなく, 回答によって個人が特定されたり不利益を被ったりすることはないこと, 得られたデータは本研究のみに使用され, 統計的に処理されること, 回答の処理データの保管処分まで厳重に保護されることといった調査実施上の倫理に関する配慮について記載し, アンケートの回答をもって同意されたものとした。

使用した尺度

「関係流動性尺度」 コロナ禍以前の関係流動性尺度 (Yuki et al., 2021), 「新規出会いの機会」と「関係形成・解消の自由度」の 2 因子からなる 12 項目を用いた。回答者が普段付き合いのある人たちについて, 質問紙のそれぞれの文がそれらの人々にどれくらい当てはまるかを想像して回答を求めた。回答は「1, 全く当てはまらない」, 「2, 当てはまらない」, 「3, あまり当てはまらない」, 「4, 少し当てはまる」, 「5, 当てはまる」, 「6, 非常に当てはまる」の 6 件法であった。コロナ禍以前の関係流動性尺度を使用する背景に関して, Yuki et al. (2021) は新型コロナ感染症の流行により人々は他人との接触行動が制限され, 元々関係流動性を高く認知した社会でもコロナ禍に影響され, 低下傾向にあること, さらにコロナ禍流行中の時期で文化差について検討する際は, 元の関係流動性尺度 (Yuki et al., 2007) より, コロナ禍以前の関係流動性尺度の方が, より文化差を説明できることを示している。本研究の調査時期は依然としてコロナ禍に相当するため, 関係流動性尺度 (Yuki et al., 2007) ではなくコロナ禍以前の関係流動性尺度 (Yuki et al., 2021) を使用することにした²。

「親密性尺度」 最も親しい友人に対する親密性を測定するためのものとして, 金政・大坊 (2003) による「愛情の三角理論尺度 (TLS)」のうち, 親密性を測定する 10 項目のみを用いた。調査対象者に最も親しい友人を想起させ, 「1, 全く当てはまらない」, 「2, 当てはまらない」, 「3, どちらともいえない」, 「4, 当てはまる」, 「5, 非常に当てはまる」の 5 件法で回答を求めた。TLS27 の信頼性や妥当性は金政・大坊 (2003) の研究で既に確認されている。

² コロナ禍以前の関係流動性尺度については, 北海道大学の結城雅樹教授から使用の許可を頂いた。ここに記して感謝を申し上げます。

尺度の中国語版 以上の関係流動性と親密性の尺度は中国語版を作成した。中国語版の作成にあたり、日本語を専攻とし、日本での留学経験を有する中国人大学院生また学部生 6 人および過去に中国語を専攻とし、中国で日本語教師として勤めていた日本人 1 人の合計 7 人で質問紙について検討した。

結 果

分析はすべて HADver17_202 を用いて行った (清水, 2016)。行った分析について以下の順で説明する。

関係流動性尺度構造の検討 関係流動性尺度の 12 項目に対して、信頼性と妥当性を確認する際に、元の因子構造を採用した。しかし、日本と中国で信頼性と妥当性のいずれもが低かったため、最終的にはそれぞれの国のデータで探索的因子分析(最尤法, プロマックス回転)を行った。探索的因子分析を行った際に、日本データにおける項目 4 と中国データにおける項目 6 はそれぞれどの因子とも関連が弱かった。日本と中国において関係流動性を比較するため、それぞれ項目 4, 6 の 2 項目を除いた 10 項目に対して再び因子分析(最尤法, プロマックス回転)を行い、2 因子を抽出した。

因子の解釈可能性について、日本データと中国データ共に第 1 因子は原版の関係流動性尺度とは異なる因子構造となったものの、人間関係の解消の自由度に関する項目が高い負荷量を示した点を踏まえ、「関係解消の自由度」と命名した。第 2 因子も日本データと中国データ共に、原版の尺度とは異なる構造となったものの、新しい出会いの機会と人間関係形成の自由度に関する項目が高い負荷量を示したため、「新規出会いの機会・関係形成の自由度」と命名した。各因子に.35 以上の負荷量を持つ項目群を下位尺度とし、各下位尺度の個人ごとの平均値を下位尺度得点とした。各下位尺度の平均値と標準偏差およびクロンバックの α 係数は Table 1 のとおりであった。

Table 1

関係流動性下位尺度の平均値と標準偏差、 α 係数

下位尺度	日本				中国			
	n	<i>M</i>	<i>SD</i>	α 係数	n	<i>M</i>	<i>SD</i>	α 係数
関係解消の自由度	102	3.56	1.06	0.84	81	3.74	0.84	0.77
新規出会いの機会・関係形成の自由度	102	4.26	0.87	0.78	81	4.36	0.77	0.74

関係流動性の日中比較 日本と中国における関係流動性の違いについて検討するため、国を独立変数とし、第 1 因子「関係解消の自由度」と第 2 因子「新規出会いの機会・関係形成の自由度」をそれぞれ従属変数とした *t* 検定を行ったが、国の主効果は有意でなかった (第 1 因子: 日本: *M* = 3.56, *SD* = 1.06; 中国: *M* = 3.74, *SD* = .84; *t* (181.00) = -1.28, *p* = .204, *d* = -0.184; 第 2 因子: 日本: *M* = 4.26,

$SD = .87$; 中国: $M = 4.36$, $SD = .77$, $t(178.97) = -0.78$, $p = .435$, $d = -0.114$ 。

親密性尺度構造の検討 先行研究では固有値の減衰状況や因子の解釈可能性から1因子を抽出することが適当であるとしたため、10項目に対して因子分析(最尤法)を行い、日本と中国共に1因子を抽出した(Table 2)。また、親密性尺度を測定する10項目に関して、平均値と標準偏差およびクロンバックの α 係数をTable 3で示す。親密性尺度の信頼性や妥当性は金政・大坊(2003)の研究で既に確認されているが、本研究でも同様に日本と中国においてともに高い信頼係数が得られた(日本: $\alpha = .89$, 中国: $\alpha = .96$)。よって、本研究は親密性尺度の平均点を用いて友人に対する親密性とした。

Table 2

親密性尺度の因子分析結果

	日本		中国	
	因子負荷量	共通性	因子負荷量	共通性
1, ○○さんとの関係は居心地の良いものである。	.65	.43	.75	.56
2, 私は○○さんからかなりの情緒的(心理的)サポートを受けている。	.62	.39	.66	.44
3, 私は○○さんの情緒的(心理的)な支えにかなりなっていると思う。	.64	.41	.94	.88
4, ○○さんは私のことを本当に理解してくれていると思う。	.71	.51	.92	.85
5, 私は必要な時には○○さんを頼ることができる。	.72	.51	.83	.69
6, ○○さんを心理的(情緒的)に近い存在だと思っている。	.71	.50	.86	.73
7, 私は私自身の事柄(情報)を○○さんと深く共有している。	.70	.48	.85	.73
8, ○○さんとはうまくコミュニケーションをとれている。	.72	.51	.85	.72
9, 私と○○さんの関係は温かいものである。	.68	.46	.84	.71
10, ○○さんは必要な時には私を頼ることができる。	.72	.52	.84	.71

Table 3

親密性尺度の平均値と標準偏差、 α 係数

	日本				中国			
	n	M	SD	α 係数	n	M	SD	α 係数
親密性	102	4.20	.63	.89	81	4.23	.68	.96

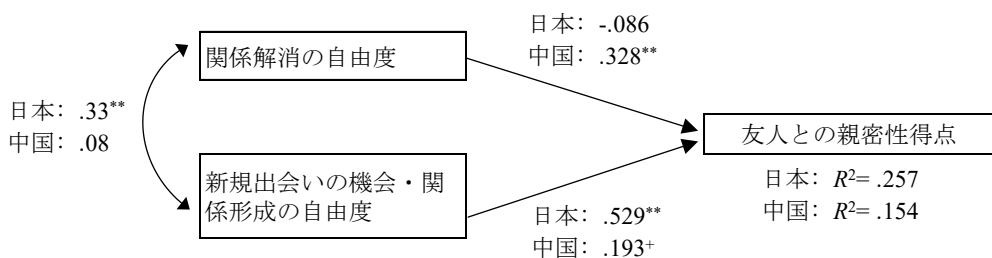
親密性の日中比較 親密性の得点に関して、日本と中国の間に違いが見られるかを検討するため、国（日本・中国）を独立変数とし、親密性を従属変数とした t 検定を行った。その結果、日本と中国における親密性の国の主効果は有意ではなかった（日本: $M = 4.20$, $SD = .63$; 中国: $M = 4.23$, $SD = .68$, $t(165.00) = -0.300$, $p = .765$, $d = -0.045$ ）。

日本と中国それぞれの関係流動性尺度と親密性尺度との関連(探索的検討) 日本と中国それぞれにおいて関係流動性が親密性に与える影響を検討するために、親密性を目的変数、関係流動性の第1因子「関係解消の自由度」と第2因子「新規出会いの機会・関係形成の自由度」を説明変数として重回帰分析を行った(Figure1)。その結果、日本においては、第2因子「新規出会いの機会・関係形成の自由度」から友人との親密性へ正のパスが有意であった ($b = 0.382$, $SE = 0.066$, $\beta = .529$, $t(99) = 5.753$, $p < .001$)。第1因子「関係解消の自由度」から友人との親密性へのパスが有意ではなかった ($b = -0.051$, $SE = 0.055$, $\beta = -.086$, $t(99) = -0.932$, $p = .353$)。

また、中国においては、第1因子「関係解消の自由度」から友人との親密性へ正のパスが有意で ($b = 0.265$, $SE = 0.085$, $\beta = .328$, $t(78) = 3.317$, $p = 0.002$)、第2因子「新規出会いの機会・関係形成の自由度」から友人との親密性へ正のパスが非有意だった ($b = 0.171$, $SE = 0.093$, $\beta = .193$, $t(78) = 1.848$, $p = .068$)。日本と中国の結果をまとめて Figure1 に示す。記載したパス係数は標準化偏回帰係数(β)である。これらの結果は、友人に対する親密性を高く評価する日本人学生は、周りの社会環境では新しい友人と出会う機会が多く、関係形成の自由度をより高く認知していた。それに対して、友人に対する親密性を高く評価する中国人学生は、周りの社会環境では人間関係の解消の自由度をより高く認知していたことを示している。

Figure 1

日本と中国における関係流動性と友人との親密性のパス図



($^{**} p < .01$, $^{*} p < .05$, $^{+} p < .10$)

考 察

関係流動性尺度の構造 因子分析(最尤法, プロマックス回転)を行った結果, Yuki et al. (2007)と山田他(2015)の先行研究での関係流動性尺度とは異なる2因子を抽出したが, 日本と中国の因子構

造は同じであった。Yuki et al. (2007) の先行研究で「新規出会いの機会」と「関係形成・解消の自由度」の2因子であったものが本研究では「関係解消の自由度」と「新規出会いの機会・関係形成の自由度」の2因子となった。このような結果となったのは、本研究における日本と中国それぞれの調査人数が少なかったことや、女性の人数が男性の人数より多かったことが影響を与えているのではないかと考えられる。

また、「コロナ禍以前」と加筆した関係流動性尺度(Yuki et al., 2021)はコロナ禍が流行する前(調査時点から約2年前)の周りの状況を想起してもらい、回答を求める形であった。そのために、コロナ禍以前に調査された関係流動性尺度と比べて、より過去の状況を尋ねていることになり、記憶の曖昧さが影響を与えている可能性も考えられる。これらの可能性を踏まえた追加調査が必要となるため、関係流動性尺度の妥当性については今後も継続して検討する必要があるだろう。

関係流動性尺度および親密性尺度の日中比較 仮説1として「日本と中国の大学生および大学院生(以下は学生)の友人関係における関係流動性は中国の方が高い」と立てた。日本と中国における関係流動性の差の有無を検討するため、*t*検定を行った結果、有意な差が見られなかった。よって、仮説1は支持されなかった。さらに仮説2として、「日本と中国の学生の友人関係における親密性は中国人の方が高い」と立てた。日本と中国における親密性の違いに関して、*t*検定を行った結果、有意な差がなかったため、仮説2は支持されなかった。

仮説が不支持だった理由として、本研究で使用した尺度の吟味が不十分であった可能性がある。先行研究で報告された日中における対人関係の親密度と本研究で捉えた親密度とは観点が異なる。また、前節で述べたように関係流動性は想起法により測定しており、記憶の曖昧さが測定に影響を及ぼした可能性は否定できない。今後の研究では扱う概念により合致している Inclusion of Other in the Self Scale(Aron et al., 1992)や Yuki et al.(2007)の関係流動性尺度を使用し、関連研究の効果を参考に例数設計を行ったうえで追試を行う必要がある。

日本と中国における親密性と関係流動性の関連(探索的検討) 仮説3として「日本と中国の学生の友人関係における親密性の差は関係流動性によって説明される」と立てた。仮説3は日本と中国における親密性や関係流動性の差が有意であり、仮説1・2を支持する場合にのみ検証可能となる。本研究では仮説1・2ともに不支持であったため、仮説3も支持されなかったと考える必要がある。

これらの仮説検討とは別に、探索的分析として関係流動性尺度と親密性尺度との関連について検討した。山田他(2015)の先行研究においては、関係流動性尺度の「関係形成・解消の自由度」因子と親友との親密性得点との間に正の関連が見られた。しかし、本研究では関係流動性尺度から抽出できた2因子は先行研究の2因子とは異なり、「関係形成・解消の自由度」が別々の因子に分かれた。それぞれ「関係解消の自由度」と「新規出会いの機会・関係形成の自由度」の2因子であった。よって、本研究は先行研究のように1つの因子に絞らず、日本と中国それぞれの関係流動性尺度2因子と親密性尺度との関連を検討することにして、関係流動性尺度のどの側面が親密性とどのような関連を示すのか、そしてその関連が日本と中国によってどのように異なるのかを明らかにすることを目的に重回帰分析を行った。その結果、Figure 1に示すように、日本と中国において、それぞれ

異なる関係流動性の側面が友人との親密性の強さに正の関連を持つことが示された。その中で、日本では第2因子「新規出会いの機会・関係形成の自由度」を、中国では第1因子「関係解消の自由度」を高く認知するほど、友人との親密性を強く感じるという関連が示された。

山田他 (2015) の研究では、関係流動性を高く認知するほど、より高い親密性を報告することが明らかにされている。さらに、この結果について山田他 (2015) は関係解消の自由度が高いため、親密性の低い対人関係が解消されやすく、最終的に親密性の高い関係だけが残されている可能性を指摘している。この考察を踏まえると、中国において関係を解消しやすいと認知するほど、友人との親密性を強く感じるという結果は、親密性の低い関係が見捨てられたことによると推測できる。また、関係流動性が高い社会環境では、自ら新しい関係を構築しやすい反面、関係相手も同じ状況と言える。そのため、自分が相手に捨てられるリスクが高く、相手との親密性を高めることによって相手を関係に止めておくことが有益な行動となるのかもしれない (山田他, 2015)。このように、日本において新しい関係形成のしやすい環境と認知するほど、友人との親密性を強く感じるという結果は、その環境の中で関係相手を自分との関係に留めておく努力によるものではないかと推測できる。

以上のように、日本と中国において、新しく形成された関係流動性の2側面がそれぞれ異なる過程を通して、それぞれの国における友人に対する親密性の強さに影響を与えている可能性が示唆された。一方、日本と中国においてそれぞれ重回帰分析モデルの有意性は得られたものの、モデル全体の決定係数が低かった。このことは関係流動性以外の要素が友人関係における親密性に影響を与えていることを示唆する。そのため、今後は関係流動性尺度の妥当化をすすめたうえで、本研究の追試を行う。そして、関連研究の動向をまとめたうえで追加すべき要因を同定し、その影響を探る必要がある。

まとめと今後の課題

本研究は、日本と中国の友人関係における親密性に文化差があるか検討し、さらに、文化差が存在する場合、関係流動性の観点から両国の文化差の説明を試みることであった。日本の大学生と中国の大学生を対象とした国際比較研究の結果、日本と中国において関係流動性と親密性の文化差が認められなかった。そのため、関係流動性の観点から両国の文化差の説明も検討することができなかった。一方、探索的検討では、日本と中国において、新たに得られた関係流動性の2つの下位因子「関係解消自由度」と「新規出会いの機会・関係形成の自由度」について、それぞれの友人に対する親密性に与える影響を探索的に検討した。その結果、日本では第2因子「新規出会いの機会・関係形成の自由度」を、中国では第1因子「関係解消の自由度」を高く認知するほど、友人との親密性を強く感じるという関連が示された。これらの結果により、新しく形成された関係流動性の2側面がそれぞれ異なる過程を通して、それぞれの国における友人関係に対する親密性の強さに影響を与えている可能性が示唆された。

今後の課題として、次の4点が考えられる。1点目は日本と中国の調査協力者の所在地域の分布

が異なっているところにある。本研究の日本人学生は1つの地域の学生のみが調査協力者となっており、中国人学生は5つの地域の学生が調査協力者となっていた。宮崎他(2017)の研究から、都市的地域より村落的地域の方が関係流動性を低く認知することが明らかにされている。中国人学生の所在地域が5つ(都市的地域と村落的地域両方が含まれている)もあるのに対して、日本人学生の所在地域が1つというのは、それぞれの国に測定された関係流動性の特徴が地域の発展状況によって元々異なっている可能性があると考えられる。本研究では日本の1つの地域の関係流動性と、中国の5つの地域の関係流動性を比較したために、日本と中国における違いが見られなかった可能性があると考えられる。今後、日本と中国の比較調査をする際は、各国内の地域差を統制する必要がある。

2点目は全体的に日本と中国ともに男性より女性の人数が多かったところにある。そのために、大学生の友人関係というより、実質上は大学生の女性の友人関係の比較研究となっているといっても過言ではない。今後は男性と女性の人数を統一する必要があると考える。3点目は調査対象者が全員大学生となっていたところにある。そのため、大学生の結果であり、一般的な結果とはいえない。日本と中国の国際交流は大学生の間にだけでなく、小学校から高校および社会人の間でも進んでいるため、より幅広い年齢層を対象とした友人関係に対して調査を行う必要があると考えられる。4点目は日本と中国の友人関係における親密性を調査したため、友人関係に限定されていたところにある。友人関係のほかに、夫婦関係、恋人関係、職場関係における親密性も調査する必要もある。なぜなら、異文化交流では友人関係だけでなく、恋人関係や職場関係などの人間関係も伴うため、両国の幅広い対人関係における特徴を解明することがより幅広い異文化交流に知見を提供できると考えられるためである。今後は、これらの課題を解決できる調査計画を立案し、先に述べたように尺度の妥当化や追加した要因の影響を調べていく必要があるだろう。

引用文献

- Aron, A., Aron E. N., & Smollan, D. (1992). Inclusion of other in the self scale and the structure of interpersonal closeness. *Journal of Personality and Social Psychology*, 63, 596-612.
<https://psycnet.apa.org/doi/10.1037/0022-3514.63.4.596>
- 亀田達也・村田光二(2010).複雑さに挑む社会心理学——適応エージェントとしての人間 [改訂版] pp.9-11 有斐閣アルマ
- 金政祐司・大坊郁夫(2003).愛情の三角理論における3つの要素と親密な異性関係 感情心理学研究 10(1),11-24. <https://doi.org/10.4092/jsre.10.11>
- 宮崎弦太・矢田尚也・池上知子・佐伯大輔(2017).上方比較経験と関係流動性が親密な二者関係における交換不安に及ぼす影響¹⁾ 社会心理学研究 33(2),61-72
<http://dx.doi.org/10.14966/jssp.1621>(2021年10月)
- 清水裕士(2016).フリーの統計分析ソフト HAD : 機能の紹介と統計学習・教育, 研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究,1,59-73.

- 竹村幸祐・佐藤剛介 (2012). 幸福感に対する社会生態学的アプローチ 心理学評論 55(1),47-63
- Thomson, R., Yuki, M., Talhelm, T., Schug, J., Kito, M., Ayanian, A.H.,...Visserman, M.L. (2018).
Relational mobility predicts social behaviors in 39 countries and is tied to historical farming and threat.
Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America, 115 (29), 7521-7526.
<https://doi.org/10.1073/pnas.1713191115>(2021年10月20日)
- 上原麻子・鄭加 禎・坪井 健 (2011). 日台中における大学生の友情観比較——「間主観性」概念の
検討をもとに—— 「異文化間教育」 34, p.120-135
- 山田順子・鬼頭美江・結城雅樹 (2015). 友人・恋愛関係における関係流動性と親密性 —— 日 加
比較による検討 —— ¹⁾ 実験社会心理学研究,55(1),18-27
<https://doi.org/10.2130/jjesp.1409>
- 山岸俊男 (1998). 信頼の構造——こころと社会の進化ゲーム pp.6-7, pp.80-81 東京大学出版会
- 吉 星 (2019). 中国と日本の公私観念と人間関係 長崎県立大学東アジア研究所「東アジア評論」
11,161-175
- Yuki, M., Li, W.Q. & Ogusu, N. (2021). The Relational Mobility Before COVID-19 Scale: How changes in
the social environment do or do not affect the psychological tendencies of people who reside there. *Poster
presented at the Cultural Psychology Preconference of the 2021 Annual Convention of the Society of
Personality and Social Psychology, held online.*
- Yuki, M., Schug, J., Horikawa, H., Takemura, K., Sato, K., Yokota, K., & Kamaya, K. (2007). Development
of a scale to measure perceptions of relational mobility in society. CERSS Working Paper Series No.75.1-
14.